

国際宇宙探査の在り方（中間とりまとめ）（案）

～新たな国際協調体制に向けて～

宇宙の広大さから見れば、探査はまだ緒についたばかりであり、今後長い将来にわたり人類が地球から宇宙へ一歩ずつ足を進めていくのは明らかである。今後の探査について、国際的には、各国において様々な検討がなされているもの、おおむね、月近傍、月、火星へ段階的に進めようとする大きな流れをみることができ。これまで日米欧露加等の各国は、独自の探査を進めるとともに国際協力の方が効果的・効率的なところは協調してきた。国際宇宙ステーション（ISS）はこうした国際協力の象徴である。しかし、近年、独自開発を重視する中国、インドなどの新規参入により、いわば群雄割拠の時代に移りつつあることは2年前の報告書で指摘した。さらに昨今先進国間の協調体制の将来も不透明性を増しつつある。

科学技術立国としての立場、安全保障、産業育成などとの関係に鑑み、我が国にとり国際宇宙探査を行わないという選択肢はない。これまで日本は、ISS協力を含め実績を重ねてきたが、いったん遅れをとってしまえば将来取り返しのつかない差がついてしまう。では、我が国の国際宇宙探査は、どのように進めるべきか。

宇宙基本計画にあるように、まず我が国の国際宇宙探査の目標、進路、戦略を明確に示す必要がある。例えば、個々のプロジェクトは、日本の宇宙探査全体の中でどのような位置づけなのか、国民の理解を得るようすべきである。今後の当面の方向は、上記の国際的な流れを踏まえて検討を進めるのが現実的であると思われるが、この報告書では国際的な流れにおける各ステップの意義、特に有人宇宙探査の意義について多角的に検討した。有人についてはとかくピラミッドの頂点にある宇宙飛行士が脚光を浴びるが、むしろ有人宇宙飛行、滞在を可能ならしめる全体のシステム作りを通じて我が国の人材育成、科学技術の向上、将来への産業育成が図られるという認識を示した。

次に取り組み方である。宇宙探査に莫大な費用がかかることに鑑みれば、我が国としては、独自技術の獲得戦略も視野に入れつつ、可能な限り国際協調の中で進めていくのが得策である。ただし、もちろん国際協調のための国際協調ではなく、費用対効果、先端技術の共有という観点からこれが最も合理的だからである。パートナーとしては、日米関係を中心として諸外国との関係を考えるべきであろう。その際、なにより重要なのは、我が国が独自の科学技術、経験を持ち、キーとなる役割を戦略的に担うことである。このための努力が強化されるべきである。なお、先進各国は、民間との協力をひとつの柱として考えるようになって

ている。我が国としてもこの視座を持ち、官民協力について一層重視していくべきであろう。

上記のとおり、これまでいわば所与のものであった国際協調体制の見通しははっきりしなくなっている。このような状況はもちろん挑戦ではあるが、同時に機会ともとらえられる。すなわち、新たな国際協調体制、規範作りに我が国がイニシアティブを発揮するために、我が国の戦略を示しつつ、米国をはじめとする諸外国と協議して何が人類にとってもっとも望ましい道筋かを議論し、体制作りをしていく、いわば分水嶺にさしかかっている。この重要な時期に我が国が明年、国際宇宙探査フォーラム（ISEF）を主催することは、千載一遇の機会である。会議の前に我が国としての戦略を明確にし、あらたな国際協調体制づくりに貢献すべきある。

1. 目的

- 宇宙基本計画（平成 28 年 4 月 1 日閣議決定）は、宇宙探査について、「宇宙科学・探査及び有人宇宙活動は、人類の英知を結集して、知的資産を創出し、宇宙空間における活動領域を拡大するもの」としている。
- 宇宙探査には、ボトムアップを基本として行われる学術としての宇宙科学探査と、国際的に共通の目的に向け協力して実施される国家プロジェクトとしての国際宇宙探査があり、いずれも重要なものである。また、宇宙科学探査の知見は国際宇宙探査に活用されるとともに、国際宇宙探査の場で科学的な知見の獲得の可能性もあることから、両者の連携が重要である。これを踏まえつつ、宇宙基本計画工程表（平成 28 年度改定）において、来年 3 月に我が国が主催する第 2 回国際宇宙探査フォーラム（ISEF2）までに、我が国としての国際宇宙探査の検討に向けた原則とすべき基本的な考え方を取りまとめることとされていることを受けて、ここでは国際宇宙探査の在り方を取りまとめることとする。

2. 現状

国際宇宙ステーション（ISS）は、1984 年の米国による計画の提唱以来、2011 年の完成を経て現在まで、人類史上比類のない規模の平和目的の国際共同プロジェクトとして遂行されてきた。その運用については、少なくとも 2024 年までの延長が決定しているものの、その後を巡っては、ISS 参加国を始め世界各国に模索する動きがある。

（1）ISS への我が国の参画状況

- 我が国は、ISS に参画して ISS 船長 1 名を含む 11 名の宇宙飛行士を輩出し、各種の宇宙環境利用実験を推進しているほか、「こうのとり（HTV）」による着実な物資補給により ISS の安定的運用・維持に大きく貢献し、ISS 参加各国より高い信頼を得ており、このことは国際社会における我が国のプレゼンス向上に大きく寄与している。
- 我が国はアジア唯一の ISS 参加国として、アジアのゲートウェイとしての役割を担い、多くのアジア諸国との協力関係を構築している。
- 平成 27 年末には ISS における日米両国の貢献から生み出された成果の最大化に向けた新たな協力的パートナーシップを結び、ISS 計画の発展、国際宇宙探査の先導的な役割を日米両国が果たすべく取組の議論がなされている。
- さらに、少なくとも 2024 年までの ISS 運用に対して効率的な物資補給による我が国の貢献を果たすとともに、将来の波及性ある技術を考慮した新たな

な宇宙機「HTV-X」の開発を平成 28 年度より着手している。

(2) ISS 後の国際宇宙探査をめぐる各国の検討状況

- 米国は、ISS 後の地球低軌道活動が途切れることなく且つ可能な限り早期に民間主体の活動となるよう、2025 年以降の ISS 延長も念頭に更なる成果創出を目指すとともに、ISS への物資や有人輸送を民間企業に委託している。無人による月探査ミッションについては、月周回無人探査を定期的を実施するとともに、将来の有人探査における現地資源利用の可能性を探るための月極域無人探査ミッションを検討中。有人探査については、トランプ政権の下、NASA が有人火星探査を目指す計画を検討する中で、国際協力により中継点「深宇宙探査ゲートウェイ^(※)」を月近傍に構築する構想を持つ。

※深宇宙探査ゲートウェイ

NASA が検討中の人の滞在が可能な月近傍中継拠点。電力・推進モジュール、居住モジュール、エアロック、ロボットアーム等の要をドッキングして ISS のような建造物を建設し、月を周回させる計画（軌道維持に要するエネルギーが小さく、地球との通信に有利な長楕円極軌道を想定）。NASA では有人火星探査に向けたゲートウェイとしての活用を想定しているが、国際協力により月面探査等の多様な活用が可能としている。2020 年頃から現在開発中の大型ロケット（SLS）によって電力・推進モジュールを打ち上げて建設を開始し、2020 年代後半の完成を目標としている。

- ロシアは、ISS 延長の意図も示唆し、米国と協議を開始している模様がある一方、ISS に新たなモジュールを追加が計画され、ロシアによる独立運用の可能性を検討している。地球低軌道・月近傍向けの新型有人宇宙船を開発中。また、無人による月・火星探査では、欧州との協力を進め、2024 年までに月周回機、月極域着陸機、サンプルリターンミッションを計画している。
- 欧州は ISS の 2025 年以降の延長可能性、ISS 欧州実験棟での中国の実験利用や中国宇宙ステーションの利用を検討中。ESA が掲げる Moon Village 構想において、有人月探査の可能性に言及。無人による月・火星探査では、ロシアとの協力を進め、月南極探査ミッションにおいては、着陸センサやドリルの提供を行っている。本年 5 月、JAXA は ESA と「月をはじめとする宇宙探査分野でミッション創出の検討」を行うことで合意した。
- カナダは将来ミッションに向け、新たな宇宙飛行士候補を選抜中。本年夏に、宇宙飛行士候補の決定と、新たな宇宙政策が発表される見込み。
- 中国は、既に国産ロケット「長征」と有人宇宙船「神舟」による有人宇宙補給船「天舟」などの有人宇宙輸送技術を確立し、無人宇宙実験室「天宮」とのドッキング実験を通じて、2020 年台には独自の宇宙ステーション計画を本格化させる計画であり、国連を通じて、各国に対しこの宇宙ステーション

の利用を呼び掛け、欧州とは利用実験テーマの実施を検討している。2025年以降の月面基地の構想もある。また、無人月探査については、2013年に月面着陸に成功し、2018年に月の裏側・南極エイトケン盆地への世界初の着陸を目指している。

- インドは、一時挫折した有人軌道周回機の低軌道への打上げを2020年台には実現する計画を再開し、環境制御・生命維持システムや緊急脱出システムなどの有人技術開発に取り組んでいる。2014年にアジアで初めて火星周回軌道への無人探査機の投入に成功。また、2018年には無人月面探査によるサンプルリターンを計画している。
- アラブ首長国連邦（UAE）は、100年後の火星移住計画を打ち出している。

このように、各国が人類の活動領域の拡大を目指した有人探査の計画を立て始めているという大きな流れがある。

3. 国際宇宙探査の意義の整理

（1）国際宇宙探査に参画する意義

【外交・安全保障の観点】

- 世界の英知を結集した国際宇宙探査への参画により、協力国間の強固な関係の構築、宇宙空間利用における主導権や発言力の確保及び国際的プレゼンスの向上につながる。
- 世界情勢が不透明化・不安定化する中、国際宇宙探査という平和目的の協力が行われ、それに参画するということは、外交・安全保障の観点で大きな意義がある。

【科学技術の観点】

- 宇宙探査そのものに科学的・技術的意義があることは論を待たないが、日欧共同で進めている水星探査ミッション BepiColombo や ISS の例のように、国際協力で各国の技術と資金を持ち寄ることで、一国で取り組むより大規模な挑戦が可能となり、より大きな成果の獲得につながる。

【産業競争力強化やイノベーションの観点】

- 国際宇宙探査は、世界の英知を結集する協力の場であるとともに、各国の技術力の競争の場でもあり、宇宙産業はもちろん、非宇宙産業、高度な特殊技術を有する中小企業の参入も得て、材料・部品からシステム統合に至る研究開発を促進し、最先端の技術の獲得・実用化につながる。

- 今後の国際的な調整を通じて、国際協力による到達点が明確に示されることは、投資の予見を可能とし、宇宙産業基盤の維持・強化、国際競争力の強化、新たな製品・サービス等の創出によるイノベーションにつながる。
- 特に、重力天体の一つである月を目指す場合、宇宙産業が従来から蓄積してきた宇宙技術に加えて、月資源から生成される材料を用いた現地での物品製造など、種々の新たな技術が必要であり、異分野産業との融合によるイノベーションの創出やベンチャーをはじめとする新規事業者の参入、新たな産業の創出が期待される。
- このような宇宙を基点とする科学技術イノベーションによって、環境エネルギーや安全安心などのグローバル課題の解決に貢献し、国連の持続的開発目標（SDGs）の達成に寄与するとともに、Society 5.0といわれる新たな経済社会の構築への貢献が期待される。

（２）我が国が有人宇宙探査を行う意義

- 各国が有人宇宙探査に積極的に取り組み、人類の活動領域が拡大する中で、我が国がキーとなる役割を戦略的に担う形で有人宇宙探査に取り組むことは、国際協力の中で発言力のあるパートナーとして新たなフロンティアにおける活動に参入するという意義があり、また将来にわたる有人活動の自律性獲得につながるものである。
- 有人宇宙探査への取組により、有人宇宙活動を可能とする全体のシステム作り等も通じ、以下のような直接的あるいは間接的な効果が期待される。

＜有人宇宙探査により直接的に期待される効果＞

- ◇ 宇宙飛行士のその場での判断能力に基づく、アポロ計画における地質学的に価値の高いサンプル採取や、ISS 実験の効率な実施等を通じて実証されているように、実際に人が目で見て自ら作業することにより、複雑な状況の全体を俯瞰した総合的かつタイムリーな判断や不測の事態への臨機応変の対応が可能となる。これは、より質の高い活動を可能とし、より質の高い価値の創出及び成果につながる。また、インスピレーションによる新たな発見が期待されるという側面もある。
- ◇ 有人宇宙探査に取り組める国が限定される中で、日本人宇宙飛行士やそれを支える科学者・技術者の活躍は、当事者本人の経験や感動が直接国民に伝えられることで国民の誇りや共感につながる。これにより、宇宙に対する関心・理解、科学に対する国民の関心が一層

向上し、宇宙分野の次世代育成にも貢献する。また、国際的な巨大プロジェクトに参画可能な人材を育成する機会となる。

＜有人宇宙探査のための技術開発等を通じて期待される効果＞

- ◇ 宇宙空間での人の活動には、極めて高水準の安全性・信頼性をもつ技術が要求されるとともに、究極の省資源、自律的な健康管理・生命維持など閉鎖環境での長期滞在技術の開発を必要とする。これらは、先端技術産業にとって一層高水準の技術開発の動機付けとなるとともに、挑戦的な技術開発を通じた科学技術イノベーションを促進する。また、信頼性の高いシステムを作り上げる高度な技術やマネジメント力の獲得、資源小国・少子高齢化といった我が国が抱える課題解決に資する環境浄化技術や省資源技術への貢献等、地上での応用も期待される。
- ◇ 宇宙空間で人が活動するためには、1G以下の重力や過酷な宇宙放射線など、地上で得ることが困難な環境が人体へ与える影響の解明や対策技術の開発を行うことが必要となるが、これらが骨粗しょう症や筋量減少対策、再生医療、放射線防護といった地上課題の解決にもつながる。
- ◇ 中長期的には、米国で見られるように、有人を念頭に置いた民間による宇宙活動の促進、宇宙ベンチャーの創出など、新たな経済活動の創出も期待される。

（3）国際宇宙探査の目的地・中継拠点とその意義

国際宇宙探査の目的地・中継地点について、各国はそれぞれに月近傍、月、火星等を目指しているが、国際宇宙探査の目的地としての月・火星や、月近傍を中継拠点とする意義は、以下のように考えられる。

①目的地としての月の意義

- 月は地球に最も近い天体であるにもかかわらず、その起源は依然として未解決である。月の地殻物質や内部構造の調査により、月の成因の特定が進むとともに、原始惑星間の巨大衝突過程や、地球型惑星の初期進化過程の解明が期待される。また、極域の水氷や揮発成分の由来調査によって、太古の太陽系環境を知る手がかりとなり得る。
- これまでの月周回探査機の観測により、月の極域には一定量の水氷が存在すると考えられており、前述の科学的意義に加えて、深宇宙探査機への燃料として活用し、より高い自在性と経済性をもって、人類の活動領域を月面やその以遠へ拡大できる可能性がある。また月極域の丘陵部に

は、高日照率域（半年以上の連続日照や 80%以上の日照率が得られ、エネルギー確保の観点から重要な領域）が存在する。これらのことから、宇宙探査を推進する各国が月極域に高い関心を有しており、月における知見や資源の重大な発見と合わせ、国際協力・競争の観点から重要となっている。

- 月は地球に最も近い天体であるため、輸送、通信の観点から利点があり、重力天体への着陸・帰還技術、惑星表面探査ロボット技術など、今後の太陽系探査に向けた技術獲得・実証の重要な場である。

②目的地としての火星の意義

- 月探査により得られる知見を基礎として、地球型惑星の一つである火星の形成過程についても調査し、比較することにより、太陽系における地球型惑星の形成過程を全体として理解することができる。
- 惑星科学における重要な科学目標の一つとして、生命の存在条件に支配的な影響を及ぼす惑星表層環境の解明が挙げられる。これまでの探査機によるレーダ探査等により、火星には現在も大量の水が凍土として存在する可能性が示唆されており、太陽系の中で、地球以外に表面に水が存在したと考えられる唯一の惑星である。火星表層の環境を調査し、地球の表層環境との比較を行うことによって、天体の進化過程を把握し、生命存在との関係性を理解することが期待される。
- さらに、生命探索、長期的有人滞在や資源利用の潜在的可能性を有する。

③月近傍を中継拠点とする意義

- 月、火星等様々な目的地に向けた中継拠点として国際協力により構築することで、少ない投資で最大の効果を得ることが期待される。
- 月面探査の場合、月面の過酷な環境における建築物の設置にはまだ相当の技術開発が求められることから、月近傍の中継拠点は、以下の機能を担うものとして、月面探査の効率的・効果的推進に必要である。
 - ◇ 探査機のステーションとしての機能：探査機への電力供給や整備を行い、探査頻度の向上や探査機の繰り返し使用を可能とする。また、緊急時の退避場所としても活用可能となる。
 - ◇ 通信拠点としての機能：探査機の遠隔操作において、地球から月面だと 10 秒程度となる通信時間の遅れが、月近傍から月面では数秒に抑えられるとともに、地球から直接交信が困難な月の裏側や極域からの通信が可能となるなど、適時適切な操作を行うことができる。
 - ◇ 研究室としての機能：月近傍拠点における観測や試料の簡易分析等

により、その場の判断による新たな観測対象の設定や地球に持ち帰る試料の選別等が可能となる。

4. 我が国における国際宇宙探査推進の方向性

(1) 我が国としての宇宙探査の方針

① 取組方針

- 有人宇宙技術を含む我が国の宇宙技術は、ISS への参画を通じて大きく進展し、世界から一目を置かれる存在となった。この蓄積を有効に継続・発展させることが重要である。
- 国際協力の強化や発言力の確保、最先端技術の獲得、幅広い民間の参入、一国で行うより大規模なプロジェクトへの取組を実現するとの観点から、国際協調を基本に進めていくのが得策であり、新たな国際協調体制やルール作りに当たって、我が国がイニシアティブを発揮することが重要である。
- 参画に当たっては、ISS を通じて得た技術や宇宙科学探査の知見を活かし、国際宇宙探査においてキーとなり、我が国として優位性が見込まれる技術（深宇宙補給技術、有人宇宙滞在技術、重力天体着陸技術、重力天体探査技術等）を戦略的に担うことで、発言力のあるパートナーとしての地位を、費用対効果の高い形で確立することが重要である。

② 取組に当たっての留意事項等

- 常に、学問的価値とともに、我が国にとっての戦略的価値、費用対効果の視点から精査した上で進めることとする。また、全体計画の効率化及び我が国の負担の軽減が追及されるべきである。
- 官民共同開発を通じた民間の取組の活性化、高度な特殊技術を有する中小企業の活性化、民間主体の取組に対するベンチャーファンド等の政府予算以外の資金の活用など、非宇宙産業を含む民間活力もとり入れて宇宙探査を充実させ、これが新たな産業創出や社会基盤の充実につながるような好循環を模索する。
- 輸送の在り方等、宇宙政策における他の重要項目との関連にも留意する。
- 我が国は宇宙科学探査において大きな実績を有するとともに、現在も複数の惑星探査計画が策定されている。国際宇宙探査の実施に際しては、科学的な意義に基づき実施される宇宙科学探査の取組を尊重し、計画されているプロジェクトの着実な実施、人材育成等の基盤強化に配慮する。

宇宙科学探査を通じて得られる知見や技術が国際宇宙探査において効果的・戦略的に活用されるようにすることが重要である。また、国際宇宙探査の取組が、宇宙科学探査において、科学的な知見や成果創出の場として有効活用されることが重要である。

(2) 我が国としての国際宇宙探査の当面の方向性

- 国際宇宙探査の目的地について、多くの国の当面の関心が月近傍や月に集まっており、有人探査を月近傍から月、火星へと進める流れがある。
- こうした流れや動向を踏まえつつ、今後の当面の方向性について検討を進めることとなるが、国際協調に向けた議論の本格化に先立って、我が国としての国際宇宙探査への参画を念頭に、我が国が優位性を発揮できる技術や波及効果が大きく今後伸ばしていくべき技術（深宇宙補給技術、有人宇宙滞在技術、重力天体着陸技術、重力天体探査技術）の実証等を早期に進める必要がある。

(3) ISS を含む低軌道有人宇宙活動への今後の取組の在り方

- ISS は、運用が安定的・継続的に行われる成熟期に至っており、米国では 2025 年以降の民間主体による活動の検討が行われている一方、中国独自の宇宙ステーション建設、ロシアの ISS からの独自運用の動きがあり、さらに米国では民間事業者による独自のステーション建設も検討され、将来的には様々なプレーヤーが低軌道利用に参加することが想定される。
- 我が国としては、「きぼう」での実験を通じて、社会に貢献可能な利用分野を特定、利用技術を構築してきており、有償利用を含めた恒常的な利用需要が形成されつつあることから、これらの取組を継続・発展させることにより、低軌道有人宇宙活動による社会への成果波及が見込まれる。また、低軌道有人宇宙活動には、国際宇宙探査における技術実証の場としての利用価値もある。これらのことから、引き続き国際協力の上で低軌道有人活動に参加することが妥当であるが、選択肢としては ISS の再延長、新たな拠点の構築、他国または民間の実験サービスや一部利用権の購入等がありうる。いずれの場合であっても、米国との新たな協力の枠組みを利用した ISS による利用成果の最大化や、低軌道以遠の国際宇宙探査への先導的な役割による貢献を果たすとともに、民間活力を取り入れた低軌道利用の促進や新たな産業創出を目指すことが重要である。
- ◇ 国際宇宙探査への貢献としては、人体への影響に関し残されている課題の解決がある。ISS をテストベッドとして月周辺、月面における

滞在技術を洗練させるとともに、我が国のみが保有する可変重力環境の提供が可能な小動物の長期飼育装置を活用し、影響解明の実験等を行う。

- ◇ また、ISS への効率的な物資輸送を行いつつ、国際宇宙探査など将来につながる技術を盛り込んだ新たな宇宙機「HTV-X」の開発を着実に進める。
- ◇ 低軌道利用の促進や新たな産業創出としては、これまでの ISS への参加を通じて、「きぼう」日本実験棟で見えてきた強み（4つのプラットフォーム：新薬設計支援、加齢研究支援、超小型衛星放出、船外ポート利用）を軸に発展させる。プラットフォームの一部については、民間事業者等を主体とした自立化を図り、2025年以降は民間事業者も経費の一部を負担した官民共同事業化を目指すとともに、民間事業者によるプラットフォームの利用拡大に向けた環境整備を検討することも必要である。
- 以上を踏まえ、また各国の動向や今後の国際宇宙探査の方向性も見据え、2025年以降のISSの在り方については引き続き検討を行うのが妥当と考える。

5. 第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)において日本から発信すべき事項

- 有人を含む宇宙探査が官民を通じ拡大している現状を踏まえ、宇宙探査を国際協力により推進することの重要性の共通認識。
- 宇宙探査に取り組む国が認識すべき共通原則（平和利用、人類への恩恵、技術的・資金的持続可能性、無人・有人技術の融合、フロンティア、イノベーションの源泉としての宇宙探査、民間の取組みとの協力 等）。
- 各国それぞれの目的・プロジェクトをもって宇宙探査に臨む中、国際協力により進める宇宙探査の方向性及び新たな国際協調体制に向けた議論の必要性。